

令和4年度事業報告

令和4年度は当研究センターが一般財団法人に移行して迎える10期目の事業年度になります。コロナ禍という難しい社会状況が続く中、当該年度の事業計画に基づいて事業活動に取り組み、所期の目的を達成するよう活動を推進いたしました。

具体的には、新規事業の開発に力点をおく方針から、災害が頻発するわが国において東日本大震災（発災後11年）の教訓も踏まえ、福島復興、防災立国日本の実現、危機管理能力の高い日本人の育成による安全で安心な国土と社会開発に資する取り組みに専心する「(一社)ふくしま総合災害対応訓練機構」の社会的事業に積極的に関与いたしました。そして、1年後（創設50年）には、当研究センターの主要事業として同機構が推進する防災・災害対応事業のうち、災害対応運用システム及び関連機器の使用権付与事業等を担う見通しであります。

また、本年度はこの支援事業の一環として、同機構が協力するプロジェクトにも参画いたしました。具体的には、当研究センターとも関係の深い(一財)日本総合研究所の主導により、日本医師会、日本歯科医師会、土木学会等との協力により災害にも強く、国民が安全・安心、豊かに暮らせる地域創生等に貢献するため、医療・防災に係る幅広い業種の有志企業をメンバーとするプロジェクトベースの「医療・防災産業創生協議会」を設立し、同機構も協議会のシンボリックプロジェクトである福島復興に資する「猪苗代プロジェクト」に参加・協力を行っています。

猪苗代プロジェクトは、地元（町、県、国など）が設置した防災道の駅「猪苗代」地域創生推進協議会が受け皿になり、官民連携の基に実装事業を進めており、同機構が有する災害対応に資する総合防災訓練プログラムやロボット開発の知見やノウハウも活用される見通しです。同プロジェクトは、当研究センターの関与の基に同機構が推進する福島県の実用化開発事業として実施中の「隊列飛行システムを基盤技術とした複数ロボットを災害現場でタイムラインに沿ってシームレスに運用するためのシステム及び機器の開発」との親和性が高く、相互にシナジーが発揮されることを想定しています。

当研究センターとしても同機構との連携促進と新規事業開発への取り組みの観点から、本プロジェクト支援を通じた活動の拡充・強化を図りました。

一般財団法人移行後の中心的な調査研究テーマとして実施してきた「植物工場」に係る調査研究事業及び普及・啓発事業については、これまでの諸事業活動を見直し適切な取り組みを行いました。また、今後の活動に資すると考えられる必要な情報の収集・分析に務めるとともに、普及・啓発事業においては、ホームページを通しての情報発信は継続して実施しました。

さらに、当研究センターの地域社会創生プロジェクトとして2017（平成29）年度にスタートした「わがまち魅力化プロジェクト」について、コロナ禍の影響で実施を見送っていましたが、今年度より再開しました。主に首都圏からの参加学生が地域住民や事業者との交流とともに、各種体験、フィールドワーク等を通じて地域の魅力化に繋がる事業プランを考案・提案しました。

「高齢者医療・福祉問題」事業においては、株式会社日総研出版と共同して、医療看護・福祉介護の現場における専門職の「接遇対応マナー向上」を主題とした、一般社団法人看護&介護人づくり協会の教育研修企画立案に参画し、「接遇大賞事例発表会」を開催いたしました。さらに、同社と共同して同協会が実施する医療従事者を対象としたセミナーの企画立案にも取り組みました。

上記の研究・活動成果等はホームページを利用した情報発信を随時行うとともに、ホームページを通しての依頼案件等に対する対応や個別企業等を対象にした具体的な「防災・災害対応」を中心に経営面からのコンサルテーションにも注力しました。